⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the "manufacture of product" or "sale of product" by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2016・2017・2018

③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 1:00 p.m. 17 August 2018

⑻ Time limit for tender: 1:00 p.m. 4 September 2018

⑼ Contact point for the notice: Kenichi Kitayama, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Kotobuki-cho 1, Rumoi, Hokkaido, 077—8501, Japan TEL 0164—42—5831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年7月11日

分任支出負担行為担当官

東北地方整備局

北上川ダム統合管理事務所長　成田　秋義

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　03

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　北上川ダム統合管理事務所管内で使用する電気

契約電力　362kW

年間予定使用電力量　1,464,600kWh

（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成30年11月1日から平成31年10月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、kW単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、kWh単価）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

1）本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2）電子調達システムにより参加を希望する者は、予め当該入札において使用するＩＣカードを限定し、そのシリアル番号等を分任支出負担行為担当官に登録させるため、確認書を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。この場合においては、競争参加資格確認申請時に、更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書の写しを提出しなければならない。

⑷　電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑻　入札説明書及び仕様書等を3⑴1）から直接ダウンロードにより交付を受けた者、3⑴2）から直接交付を受けた者、又は、3⑴2）に送付の希望を申し出、交付を受けた者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年3月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

1）電子調達システムポータルサイト
https://www.geps.go.jp/

2）〒020—0123 岩手県盛岡市下厨川字四十四田1番地　国土交通省東北地方整備局北上川ダム統合管理事務所総務課契約係　中里　勤　電話019—643—7831（内線225）
ＦＡＸ019—643—7834

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムから入手すること。これによりがたい場合は、⑴2）の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、ファクシミリにより申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所
電子調達システムのＵＲＬ
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3⑴2）に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　平成30年8月22日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　4⑴に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴2）に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　平成30年9月12日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　平成30年9月13日10時00分　東北地方整備局北上川ダム統合管理事務所入札室